

令和6年度 東京都立南大沢学園 学校経営報告

東京都立南大沢学園
校長 井上 美保

1 今年度の学校経営における指導の重点

国の教育政策の基本計画である第4期教育振興基本計画に本校にあるウェルビーイングの考え方にに基づき、教科指導、職業に関する各教科・科目、各教科等を合わせた指導及び生活指導・進路指導等に関し、以下の考えに基づき教育指導を展開した。

指導方針として、教室環境を整え、ルールを明確化し、生徒が学びやすく分かりやすい学習環境のもと、自ら学んだことを振り返る活動などを通して、主体的に学習に取り組むことができるよう、多様な指導方法による教科指導等の充実を図る。

併せて、生徒を正しく理解し、適応行動を導くための発達支持的生徒指導を丁寧に行う。

2 今年度の取組目標と具体的方策 その成果

(1) 学習指導

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---|----------------------------------|-----------------|------|
| ①南大沢スタンダードを活用した学習指導の充実 | 通年 | 通年 | ○ |
| ②学びに向かうベースを整える・・・「南大沢 UD」チェックリストの周知 | リーフレット全校周知 4月中 | 4月周知 | ◎ |
| ③「南大沢 UD」チェックリストを活用した一人一回研究授業の実施 | 研究授業実施回数≥89回 | 73回 | △ |
| ④「南大沢 UD」の授業への導入率の向上 | 導入=100% | 100% | ◎ |
| ⑤学びに向かうベースを整える・・・生徒主体による「4S」教室構造化の徹底 | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑥適応行動尺度による適応行動の把握と理解 | 該当生徒 | 該当生徒 | ○ |
| ⑦適応行動尺度による強みを生かした指導の充実 | 該当生徒 | 該当生徒 | ○ |
| ⑧就労準備性チェックリストの改訂（就労準備性シートの作成） | 作成=4月中 | 4月改定、紙ベース6月運用開始 | ○ |
| ⑨就労準備性シートの効果的な活用 | 通年 | 通年 | △ |
| ⑩職業に関する教科の指導内容・方法の充実 □ | 通年 | 通年 | ◎ |
| ⑪職業に関する教科における知識や技術・技能及び態度の育成 □ | 通年 | 通年 | ◎ |
| ⑫キャリアガイダンスの時間Ⅰ・Ⅱの指導内容・方法の充実 | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑬ALTを活用した活用した生活で活用できる英語力の向上 | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑭「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS」を活用した体験的英語学習の推進△ | 1学年 | 1学年 | ◎ |
| ⑮海外とのオンライン等による学校間交流の計画 △ | 前期まで | 文通による交流 | ○ |
| ⑯持続可能な社会の実現に資するSDGsの取組 | 全学年 | 全学年 | ○ |
| ⑰体育指導による生徒の体力向上に関する取組 ※ | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑱指導部事業：一人1台端末を用いた指導内容・方法の開発（3年次）◇ | 全学年随時 | 全学年随時 | ○ |
| ⑲一人1台端末を用いた更なる教材の活用 ◇ | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑳Teamsやテレビオンライン会議システムを使用したオンライン授業の実施 ◇ | オンライン授業=全学年随時 オンライン学習デー=各学年1回 | 全学年随時 各学年1回 | ◎ |
| ㉑論理的思考を育むプログラミング教育の推進 ☆ | 2学年=前期 3学年=後期 | 2・3学年実施 | ○ |
| ㉒都教委事業：新版「情報活用能力#とくまよモデル」の作成研究協力校（一年次） | 随時 | 随時 | ◎ |

□ 東京都教育ビジョン（第5次）施策展開の方向性◎自分の希望する将来への道がつながっていることを実感できる学びの実現

△ 「東京グローバル人材育成指針」「東京グローバル人材育成計画」に関する取組目標

※ 「TOKYOACTIVE PLAN for students」（令和3年3月策定）＜総合的な子供の基礎体力向上方策（第4次推進計画）＞

◇ 【東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画に基づく研究指定事業】

☆ 東京都教育ビジョン（第5次）及び「未来の東京」戦略等に基づくデジタル技術を活用した教育の推進に関する取組目標

(2) 生活指導（生徒指導）

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---------------------------------------|--------------------|---------|------|
| ①南大沢スタンダードを活用した生活指導の充実 | 通年 | 通年 | ○ |
| ②適応行動尺度の活用による自己理解と生徒理解 | 随時 | 該当生徒 | △ |
| ③生徒の人権に配慮した適切な対応 | 通年 | 通年 | ○ |
| ④生徒の適応行動を促すための特別指導規定の見直し ※※ | 随時改訂 | 随時改訂 | ○ |
| ⑤全ての生徒のための発達支援的生徒指導の実施 ※※ | 通年 | 通年 | ◎ |
| ⑥課題の早期発見による課題予防的生徒指導の実施 ※※ | 通年 | 通年 | ◎ |
| ⑦即応的・継続的指導のための校内連携型支援チームによる支援会議の開催 ※※ | 随時 | 随時 | ◎ |
| ⑧スクールカウンセラー等を活用した生徒の心理的安定と心のケア ☆ | 生徒個別面談数 ≥ 200件 | 63名を複数回 | ◎ |
| ⑨カウンセリングによる生徒の自殺対策に資する教育の推進 ☆ | 通年 | 通年 | △ |
| ⑩カウンセリングの担任へのフィードバックシステムの構築 ☆ | 前期まで | 前期まで | ◎ |
| ⑪いじめの未然防止・早期発見・早期対応 ● | 研修 ≥ 3回 アンケート ≥ 3回 | 各3回実施 | ○ |
| ⑫SNSルールを踏まえた警察や関係諸機関と連携した指導の徹底 ☆ | 全学年 ≥ 1回 | 全学年実施 | ◎ |
| ⑬生徒主体による柔軟な感染症対策に向けた衛生・健康管理の徹底 | 通年 | 通年 | ○ |

※※ 文部科学省 生徒指導提要（改訂版）

● 服務事故の根絶、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に関する取組目標

☆ 自殺対策基本法（平成18年法律第85号）及び自殺総合対策大綱（令和4年10月閣議決定）に基づく生徒の自殺対策に資する教育（特に「SOSの出し方に関する教育」）の推進に関する取組

(3) 生活指導（安全教育・防災教育）

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|----------------------------------|---------------|------|------|
| ①避難訓練・防災教育の計画的な実施 | 避難訓練 ≥ 11回 | 11回 | ○ |
| ②首都直下地震等に対応した防災講演会の実施 | 講演会 ≥ 1回 | 1回 | ○ |
| ③大規模災害を想定した学校危機管理マニュアルの点検 | 整備：通年 | 通年 | ○ |
| ④導入した防災スタートボックス活用による訓練の実施 | 年間=1回 | 1回 | ○ |
| ⑤地域、関係機関と連携した宿泊防災訓練の実施 | 実施：7月 1回 | 7月実施 | ○ |
| ⑥AEDを活用した救急救命研修の実施 | 年間=1回 | 5月実施 | ○ |
| ⑦4Sに基づく校舎内外の危険個所の整備と安全点検・環境整備の徹底 | 点検・整備回数 ≥ 12回 | 12回 | ○ |

(4) 進路指導

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---|--------------------|----------|------|
| ①南大沢スタンダードを活用した進路指導の充実 | 通年 | 通年 | ○ |
| ②適応行動尺度による適応行動の把握と活用 | 通年 | 該当生徒 | △ |
| ③就労準備性シートを活用した自己理解と保護者へのフィードバックによる指導の充実 □ | 通年 | 一部実施 | △ |
| ④企業が求める「働くための力」の理解と就労準備性シートの活用 □ | 全教員活用 | 一部実施 | △ |
| ⑤社会情勢を捉えた企業就労状況の分析に基づくインターンシップの実施 □ | 実施率=100% | 100% | ◎ |
| ⑥社会情勢を捉えた企業就労状況の分析に基づく現場実習の実施 □ | 実施率=100% | 100% | ◎ |
| ⑦生徒全員の企業就労の実現 | 企業就労率=100% | 92, 4% | △ |
| ⑧企業就労希望者に対する内定率の向上 | 希望者の内定率 = 100% | 100% | ○ |
| ⑨卒業生を支援する「社会人キャリアアップ講座」の開催 | 年間=5回 | 年間5回 | ○ |
| ⑩就労支援員（定着支援担当）の活用による移行支援の円滑化 ◇ | 前年度卒業生の15%以上 | 17%（15件） | ○ |
| ⑪就労移行支援（職場定着）チームとして、就労支援アドバイザーと連携した職場定着支援 ◇ | 前年度卒業生の年度内離職者 ≤ 6% | 5% | ◎ |
| ⑫新たに設置する企業就労促進会議の開催 | 年間=2回 | 6月・1月実施 | ○ |

□ 東京都教育ビジョン（第5次）施策展開の方向性⑨自分の希望する将来への道につながっていることを実感できる学びの実現

◇ 【東京都特別支援教育推進計画（第二期）第二次実施計画

(5) 特別活動・その他

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|------------------------------------|-------------|-------|------|
| ①南大沢スタンダードを活用した特別活動の充実 | 通年 | 通年 | ○ |
| ②学校行事の安全実施と内容の充実 | 随時 | 随時 | ○ |
| ③芸術活動（音楽・美術・写真）の充実に向けたコンクール等への参加 □ | 参加数 = 5回 | 6回 | ◎ |
| ④アートの理解啓発を促す「アートプロジェクト展」への積極的な応募 | 5名以上 | 26名 | ◎ |
| ⑤生徒主体による生徒会、委員会活動の充実 ○ | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑥生徒会役員による「校長と語る会」の実施 ○ | 実施回数≥2回 | 7月・2月 | ○ |
| ⑦生涯スポーツ・生涯学習につながる部活動の実施 ※ | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑧部活動の安全な活動の継続と生徒の自立的な活動の推進 ※ | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑨運動部活動の積極的な大会への参加と成果の発信 ◎ | 参加随時 発信数≥6回 | 発信13回 | ◎ |
| ⑩外部指導員と連携した文化部活動の推進 □ | 通年 | 通年 | ○ |

○ 「子どもの権利条約」「東京都子ども基本条例」

◎ 「TOKYOACTIVE PLAN for students」(令和3年3月策定) <総合的な子供の基礎体力向上方策(第4次推進計画)>

□ 東京都教育ビジョン(第5次)施策展開の方向性⑧ 我が国の伝統・文化等に立脚した広い視野や多様な人々と協働する力の育成

(6) センターの機能・地域連携

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---|-------------|------|------|
| ①地域・学校等との連携による交流教育の充実(部活動交流、地域施設交流) | 通年 | 通年 | ○ |
| ②特別支援教育の理解促進に向けた障害者スポーツを通じた交流の推進 ◇ | 通年 | 通年 | ○ |
| ③生徒主体による地域での社会貢献活動の拡充(コースによる授業を含) | 実施回数 ≥ 370回 | 375回 | ◎ |
| ④地域・関係機関への学園通信の配布 | 配布回数 ≥ 11回 | 11回 | ○ |
| ⑤エリアネットワーク拠点校と連携した高等学校への支援(都立版 発達障害教育エリアネットワーク) | 支援回数 ≥ 10回 | 7回 | △ |
| ⑥教育活動を支援する「向日葵親の会」との連携 | 通年 | 通年 | ○ |

◇ 【東京都特別支援教育推進計画(第二期)第二次実施計画に基づく研究指定事業】

(7) 学校運営(組織体制)

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---|-------------------|---------|------|
| ①組織的・計画的な学校運営の仕組づくりの推進 | 通年 | 通年 | ◎ |
| ②マネジメントプログラムシートを活用した分掌業務による確実な学校経営計画の実現 | 通年 | 通年 | ○ |
| ③組織運営力強化のための学部運営会議の更なる内容の充実 | 実施回数 ≥ 12回 | 22回 | ◎ |
| ④Formsを活用したPDCAサイクルによる継続的改善に資する学校評価の更なる改善 | 保護者アンケート回収率≥90% | 86% | △ |
| ⑤ペーパーレス化による効率的・効果的な学校運営 | ペーパーレス数 ≥ 25,900枚 | 54,500枚 | ◎ |
| ⑥一般需用費のセンター契約集約率の向上 | 集約率 ≥ 55% | 50% | △ |
| ⑦コスト意識を高め適正な自律経営予算の編成と執行管理 | 各予算の執行率 ≥ 97% | 98% | ◎ |
| ⑧開校した職能開発科設置校との連携 | 随時 | 随時 | ○ |

(8) 学校運営(専門性・人材育成)

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|---|-----------|--------|------|
| ①「南大沢スタンダード」の更なる内容の精選による改訂(シンプルに活用しやすく) | 改訂作業:2月まで | 継続中 | △ |
| ②学校経営の軸となる悉皆研修の実施 | 実施≥10回 | 10回 | ○ |
| ③学校経営の軸となるアセスメントの活用方法の理解 | 前期まで | 7月実施 | ○ |
| ④学校評価を活用した生徒による授業評価の実施と活用 ○ | 実施=2回 | 7月・12月 | ○ |
| ⑤教員の人権意識を高める人権研修の実施 | 実施≥2回 | 4月・10月 | ○ |
| ⑥外部人材と連携した新規採用・年次研修対象者の授業力向上による人材育成 | 随時 | 随時 | ○ |
| ⑦国や都の動き 危機管理意識を育てる経営層の人材育成 | 研修実施=2回 | 5月2回 | ○ |
| ⑧生徒のロールモデルとなる教職員の育成(経営企画室含) | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑨分掌セクション制度による経営参画意識の醸成による人材育成と人材発掘 | 通年 | 通年 | ○ |
| ⑩東京都教育委員会が所管する研修会への派遣と成果の還元 | 随時 還元研修実施 | 海外派遣研修 | ◎ |

○ 「子どもの権利条約」「東京都子ども基本条例」

(9) 喫緊の課題

| 具体的方策 | 取組目標 | 結果 | 自己評価 |
|--------------------------------------|--------------------------|-------------|------|
| ■ 危機管理 | | | |
| ①保健給食部と他分掌との連携による安全指導の継続的取組 | 通年 | 通年 | ○ |
| ②適切なアレルギー対応と教員研修の実施 | 通年 研修=年度当初 | 通年・4月実施 | ○ |
| ③主体的に実施する職員室10分間清掃(4Sとクリーンデスク) | 4S・クリーンデスク = 週1回 | 週1回実施 | ○ |
| ④個人情報紛失防止に向けた校内セキュリティ基準のスピーディな改訂 | 5月まで | 12月改訂 | ○ |
| ⑤サービス事故ゼロに向けた副校長によるサービス事故等防止研修の実施 ● | 実施回数 ≥ 10回 | 10回 | ○ |
| ■ 広報・募集対策 | | | |
| ①入学希望者に対する的確でわかりやすい個別説明の実施 | 予約人数 ≥ 220名 | 186名 | △ |
| ②真の課題分析による中学校、中学生への広報活動の拡大 | 随時 | 随時 | ○ |
| ③入学者選考に向けた確実で円滑な業務遂行 | 随時 | 随時 | ◎ |
| ④広報活動による入学者選考倍率の確保 | 入学者選考応募数 ≥ 130名 | 116名 | △ |
| ⑤学校公開等公開事業を活用した広報活動の拡充 | 学校公開参加人数 ≥ 100名 | 56名 | △ |
| ⑥全ての教職員による丁寧な接遇と電話対応(経営企画室含) | 研修実施=1回 | 7月実施 | ○ |
| ⑦ホームページ等による教育活動、学校行事、部活動等のタイムリーな情報発信 | 更新回数 ≥ 515回 | 627回 | ◎ |
| ⑧軸となる教育活動の地域や関係機関へのタイムリーな配信 | 配信回数 ≥ 10回 | 234回 | ◎ |
| ■ 教員の働き方改革 ☆☆ | | | |
| ①教員の時間外労働・月45時間以下の徹底 | 時間外労働・月45時間以上の教員数=ゼロ | 31名 | △ |
| ②教職員の定時退勤日設定・閉庁日の設定 | 定時退勤=週1日 閉庁日5日 | 通年実施 | ○ |
| ③教員の年次有給休暇15日以上の取得率の向上 | 取得率 ≥ 77% | 62% | △ |
| ④男性教員の育児休業取得率の向上 | 取得者一人以上 | 一人取得 | ○ |
| ⑤産業医を活用した教員の心身の健康保持増進 | 安全衛生委員会 ≥ 11回 健康相談：随時 | 12回実施 随時 | ○ |
| ⑥効果的効率的な分掌等業務の更なる改善 | 随時 改善策=1月まで | 12月実施 | ○ |
| ⑦学校評価を活用した教員の仕事への満足度の向上 | 満足度 ≥ 76% | 91% | ◎ |
| ⑧外部講師による助言を参考に、職員室等における働きやすい職場環境づくり | 研修会=1回 | 9月 | ○ |
| ⑨4Sに基づく経営企画室の整理整頓、環境整備の徹底 | 通年 整備=9月まで | 通年・9月 | ○ |
| ⑩安全衛生委員会を活用した働きやすい職場づくりの提案 | 計画の作成=2月まで | 4月提案 | ○ |

3 今年度のまとめと来年度に向けた改善の方向性

令和6年度の学校評価結果を分析し、令和7年度予算編成指針に反映させ、学校経営の改善に生かせるようにした。さらに、以下の改善事項を受け、就業技術科でのあるべき姿を追求し、さらなる指導方針を明確にした学校経営を引き続き行っていく。

■ 学校評価を活用した改善事項

(1) 学校評価アンケートの実施内容、実施時期

①生徒アンケート、保護者アンケート、教員アンケート

- ・生徒、保護者、教職員との設問を同じものとし、生徒は2回実施して比較分析を行った。
- ・アンケート結果を割合と加点方式の二通りで評価することで、多角的な観点で分析・考察が可能となった。

②地域アンケート

- ・本校の認知度について、青少年対策地区委員会にてアンケートを実施した。

③授業評価

- ・学校評価と同時期に、生徒と教員に南大沢UDと4Sに関する授業評価を実施した。
- ・南大沢UDの設問について、生徒と教員の評価を比較できるよう質問の表現を工夫し、達成度や重要視している点について分析を行った。

(2) 学校評価アンケートから

- ・生徒・保護者・教員アンケートは全ての項目で肯定的な評価を得ており、地域アンケートからも本校は肯定的な認知をされている。
- ・生徒・保護者・教員アンケートを昨年度と比較すると、多くの項目で昨年度よりも肯定的な評価が増えており、昨年度からの改善が評価されている。

(3) 授業評価アンケートから

- ・南大沢 UD 及び 4S については、生徒及び教員は達成できているという回答が 8 割を超えていた。
- ・南大沢 UD で重視する項目が、生徒と教員の間で差異があったため、生徒が主体的に学習に取り組むことができるような南大沢 UD を改訂していく。

(4) 次年度に向けての改善点と方策

- ・多くの肯定的回答があってもそのことに満足するのではなく、一人でも否定的だと回答する生徒や保護者がいれば、その内容や原因を分析し、適切な生徒指導を丁寧に行っていく。
 - ⇒方策：学校サポートチームの再構成と協議内容の充実を図る。併せて、定例にとらわれず随時支援会議の協力を求めるなど、生徒指導に生かしていく。
- ・引き続き学校評価から本校の課題を明確にし、その課題解決のための方策を学校経営計画に盛り込んで課題解決に取り組み、その結果を学校評価で分析する。
 - ⇒方策：学校評価アンケートの回収率について、保護者に協力を仰ぎ、より正確な分析ができるようにする。
学校評価について、できる限り年度内に改善ができるよう努力し、迅速に課題解決を図っていく。
- ・都内唯一の高等部就業技術科単独校としての特色を生かし、職業教育・生徒指導・教育相談・進路指導等における横の連携を強化し、生徒全員の企業就労を実現させていく。さらに卒業後を見据えた生活の基盤となる能力の育成を図る。
 - ⇒方策：さらなる学校経営の具体的方策を明確にし、各関係部署やプロジェクトによる業務を確実に推進することにより課題解決を図る。